

ソーシャルワーカー養成課程学生の進路意向

全国統一模擬試験受験者へのアンケート調査から

○中谷陽明(桜美林大学、001462)

小森敦(日本ソーシャルワーク教育学校連盟、006073)

白澤政和(国際医療福祉大学、000769)

キーワード: ソーシャルワーク教育、進路意向、就職意向

研究目的

社会福祉士および精神保健福祉士の国家試験受験者数と合格者数は、ここ数年間減少している。一方、地域共生社会の実現を目指して行われた法改正においては、「社会福祉士や精神保健福祉士が活用されるよう努めること」という附帯決議が付され、ソーシャルワーク人材の充実が求められている。

そこで今回、(一社)日本ソーシャルワーク教育学校連盟は、養成校在校者の進路意向を把握し、今後の福祉人材確保対策推進及び社会福祉分野への進学推進、さらに今後の教育の充実に資するデータを収集することを目的に調査を実施した。

研究の視点および方法

研究の視点

社会福祉士養成課程に在籍している学生の進路意向および就職意向については、1つ、あるいは複数の学校・課程からのサンプルの報告は散見されるが、全国規模のサンプルからの知見の報告はほとんどみられない。今回の報告は、全国規模のサンプルからの知見である。

研究方法

2019年10月26日から11月3日の間で本連盟が実施した「2019年度社会福祉士・精神保健福祉士全国统一模擬試験」の受験者9,186人を対象に、模擬試験終了後、各会場においてアンケートを記入する時間を確保し、試験問題冊子の巻末に掲載したアンケート項目についてマークシートにより回答を求めた。

倫理的配慮

アンケート調査の質問紙作成および調査の実施については、日本社会福祉学会研究倫理規程および研究倫理規程にもとづく研究ガイドラインに則って研究を遂行した。

対象者には、アンケートへの回答は全くの任意であること、回答の有無あるいは内容によって、回答者に何ら不利益が生じないこと、回答はすべて統計的に処理し、個別の氏名、学校名、受験番号、各自の模擬試験の得点、問題の解答番号等は公表しないことを周知した上で、アンケートへの回答をもって、調査への同意を得たものとした。

研究結果

回収および分析対象の属性

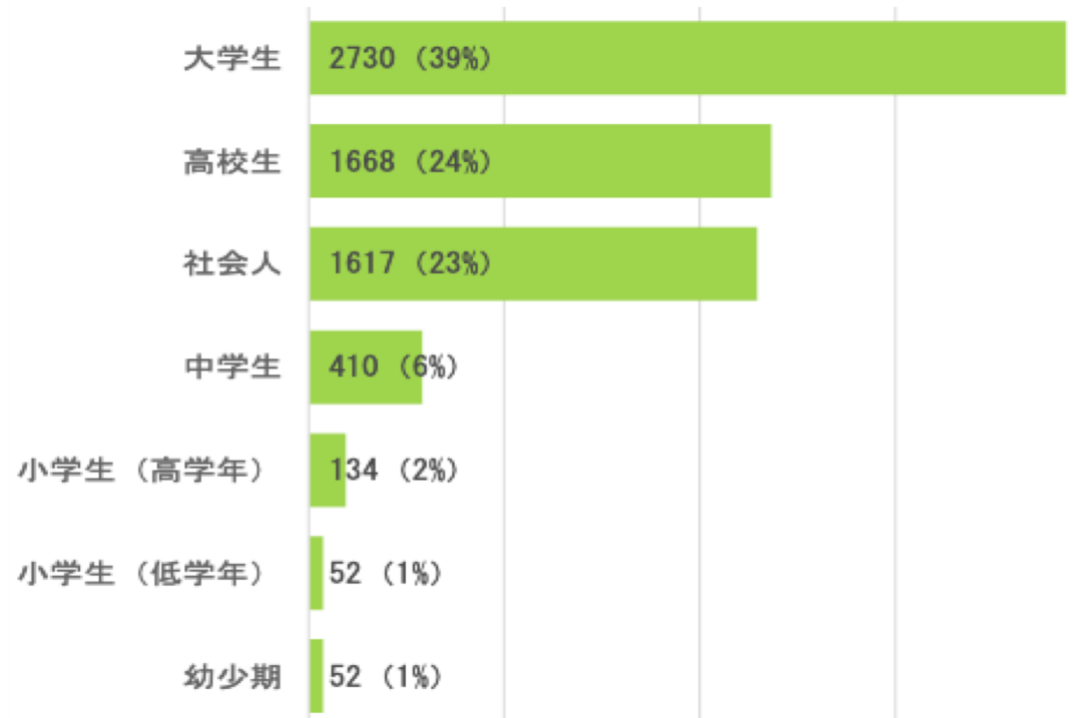
受験者9,186人のうち、アンケート質問項目にすべて無回答だった948人を除外し、8,238人の回答を有効回答とした（有効回答率89.7%）。

さらに、有効回答者8,238人のうち、本連盟会員校が設置した会場で受験した主に現役学生7,048人を今回の分析の対象とした。在宅での受験者1,190名の回答は大半が既卒者であることから、在学する現役学生の進路意向を把握する観点から、在宅受験者を集計から除外した。

7,048名の主な属性は、下記のとおり。

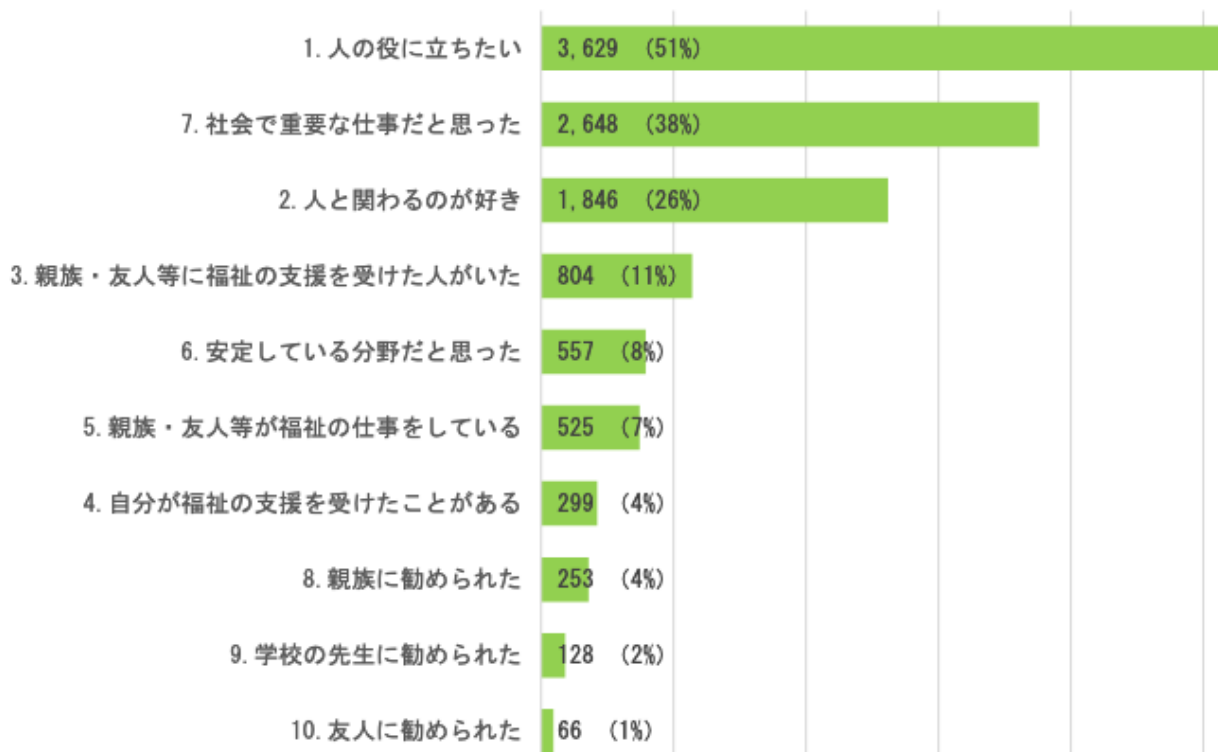
- ・四年制大学74%、一般養成施設26%
- ・女性68%、男性28%、無回答4%
- ・20歳代73%、30～40歳代17%、50～60歳代10%
- ・社福士のみ76%、精神保健のみ13%、両者受験11%

社会福祉分野への就労を目指した年代



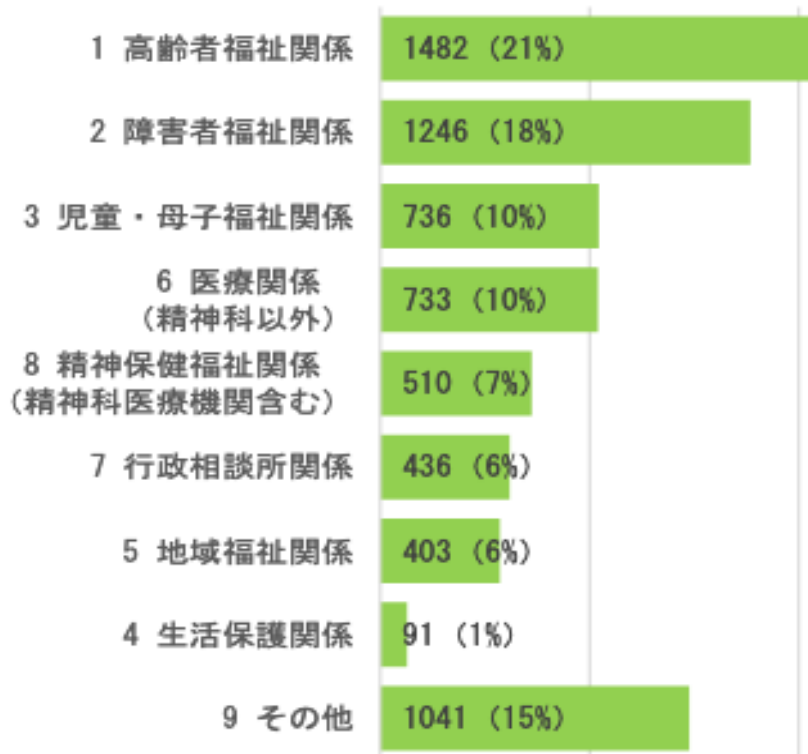
約4割は大学に入ってから。高校生時は4分の1。

社会福祉分野への就労を目指した理由（MA）



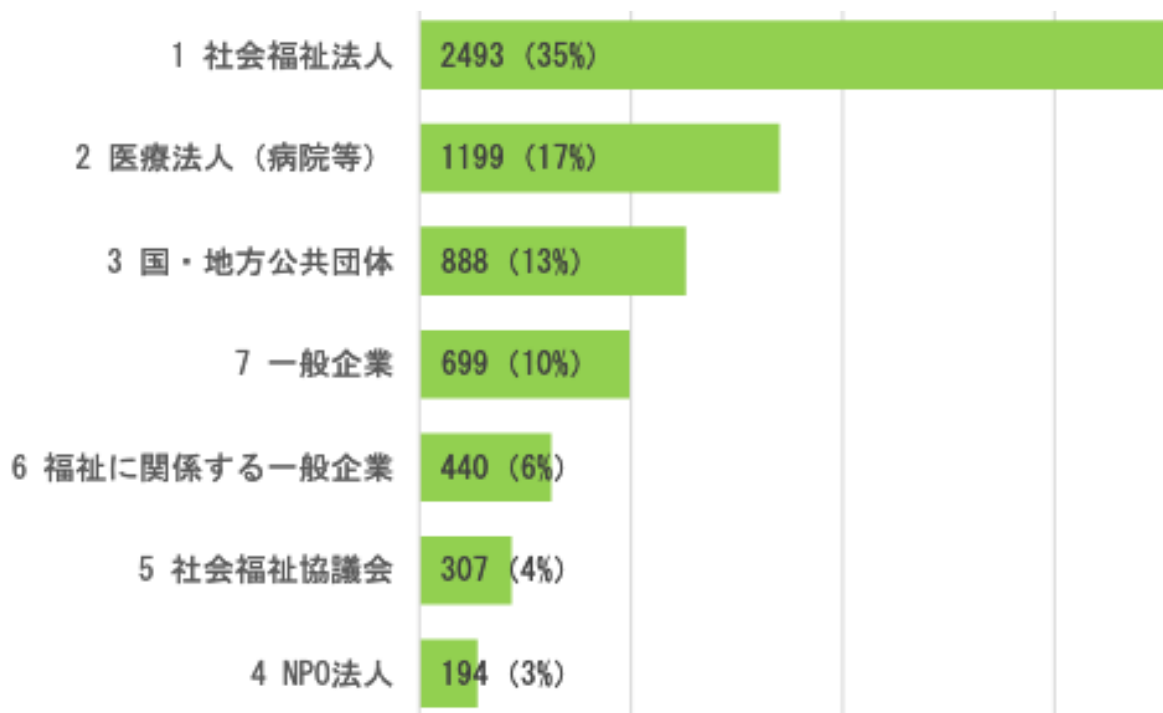
主体的な理由が多い。周囲からの勧めは少ない。

就職予定先・就職活動先・就労中の分野



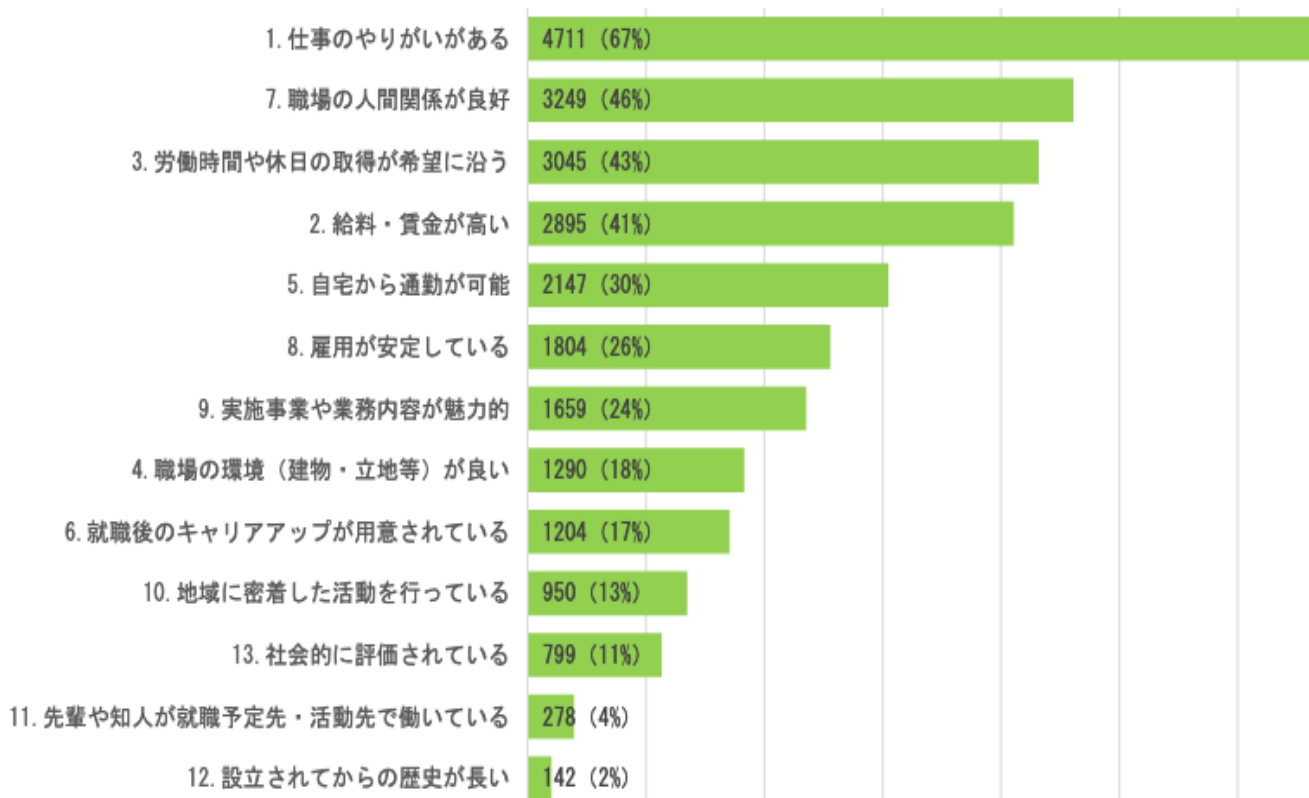
高齢・障害・児童が上位。地域福祉は6%のみ。

就職予定先・就職活動先・就労中の運営主体



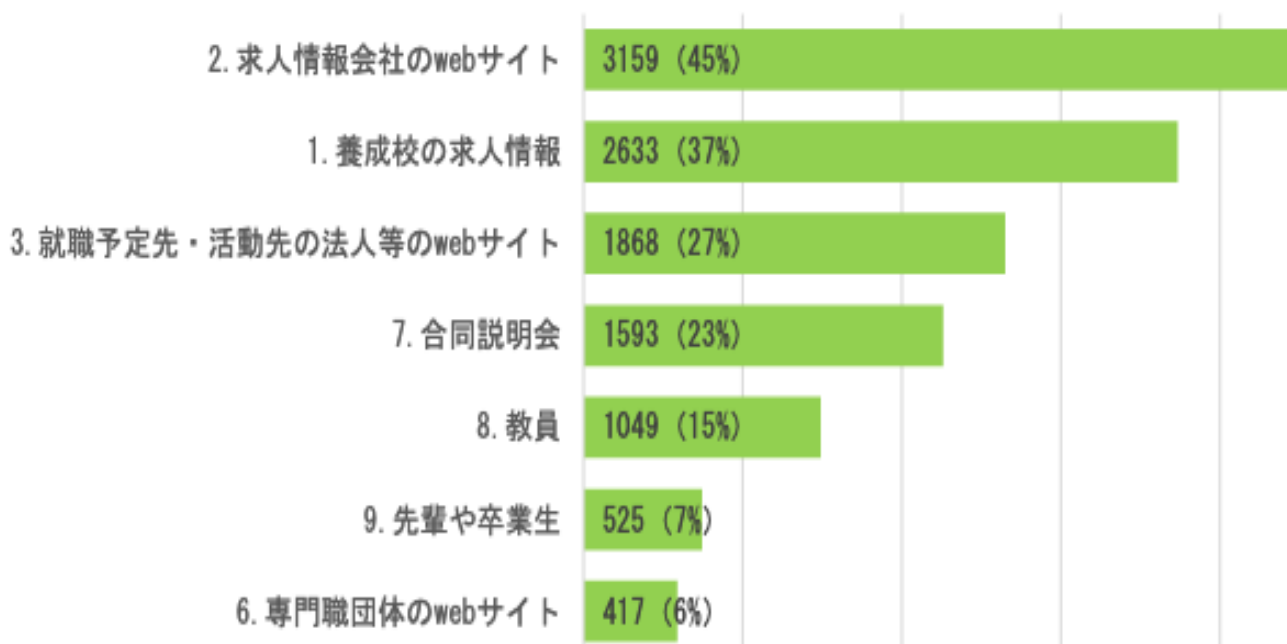
社会福祉法人・社協が4割近い。医療法人、公務員も1割を超えている。NPO法人が3%。

就職予定先・就職活動先・勤務先を選ぶ理由(MA)



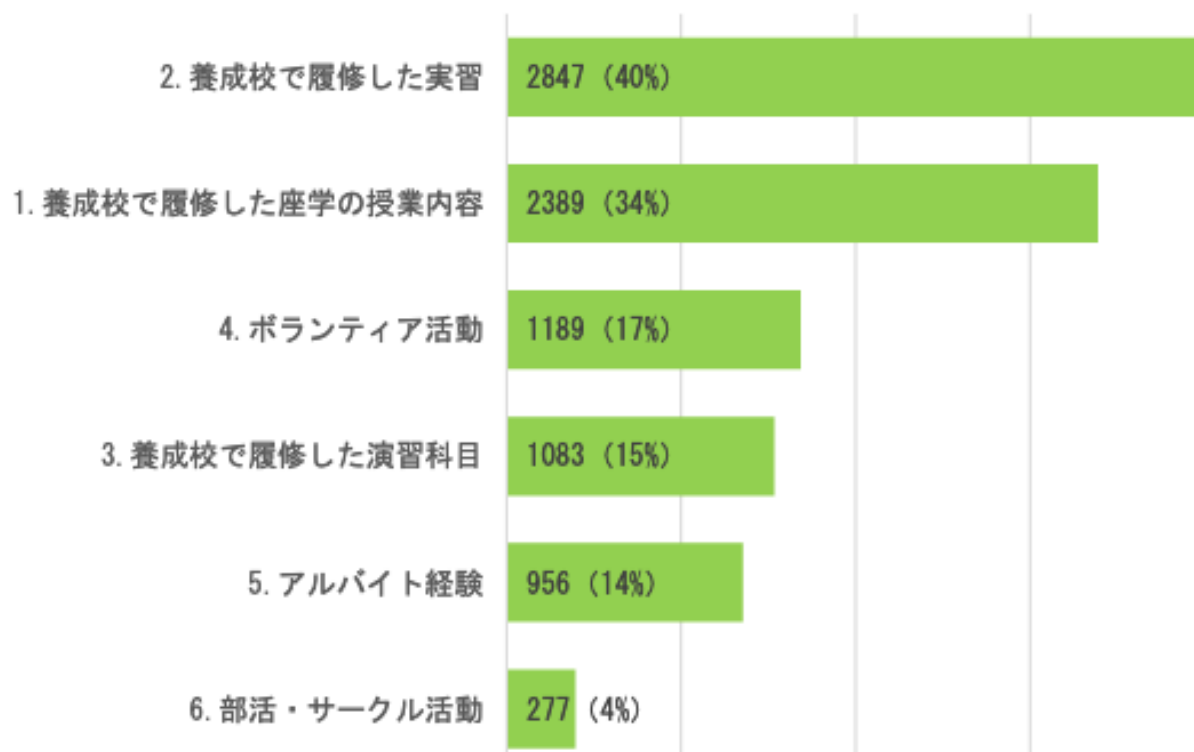
やりがいが最多。種々の労働条件は3~5割。

就職・転職の情報収集先(MA)



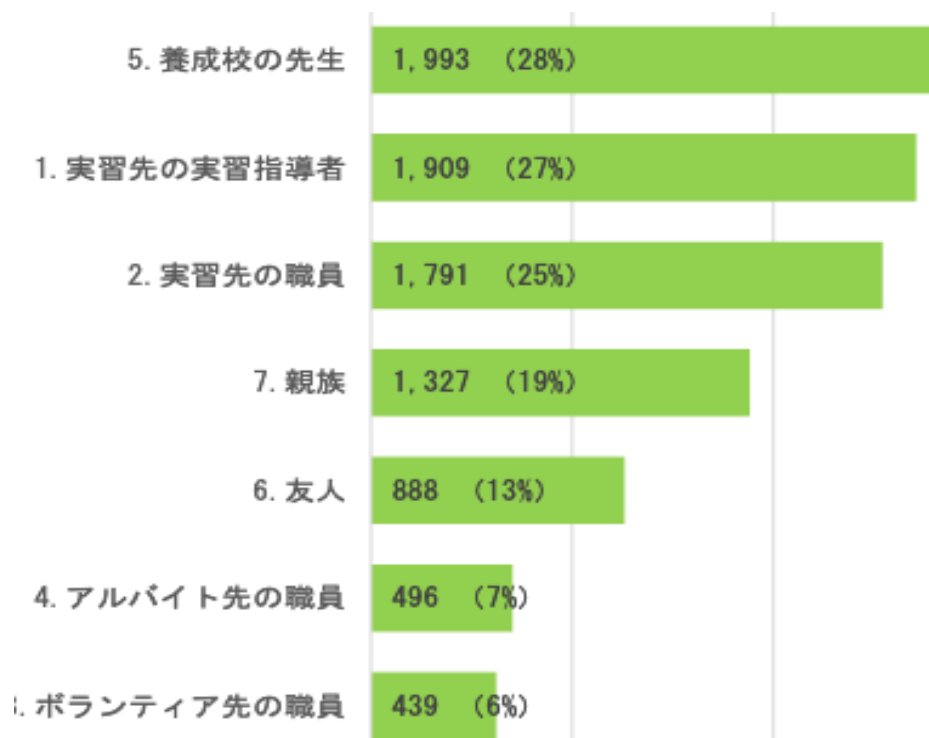
半数近くが求人会社のWEB、3割近くが求人先のWEB。教員や先輩などは2割以下。

就職予定先・就職活動先・勤務先を選ぶ際に影響を受けた体験(MA)



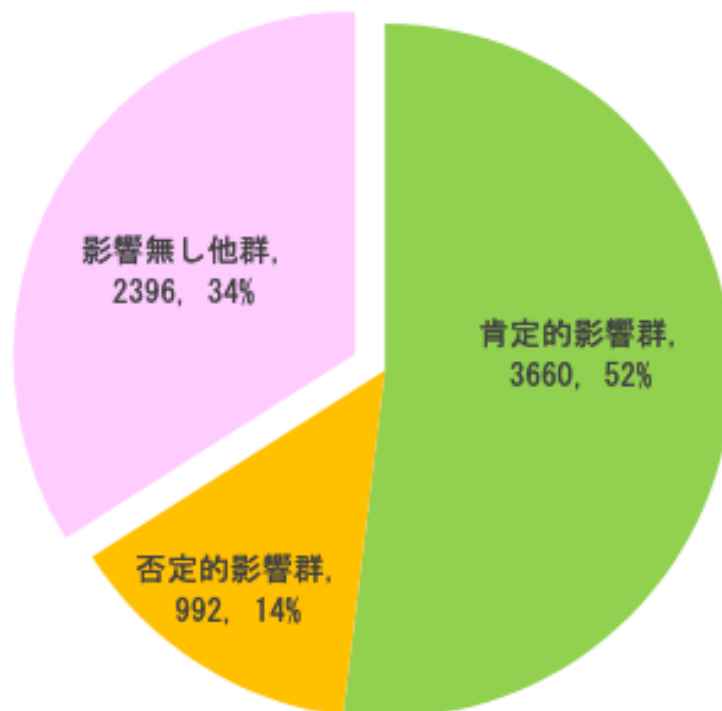
実習、授業が上位だが、4割程度にとどまっている。

就職予定先・就職活動先・勤務先を選ぶ際に影響を受けた人(MA)



教員、実習先職員が上位だが、3割弱にとどまっている。

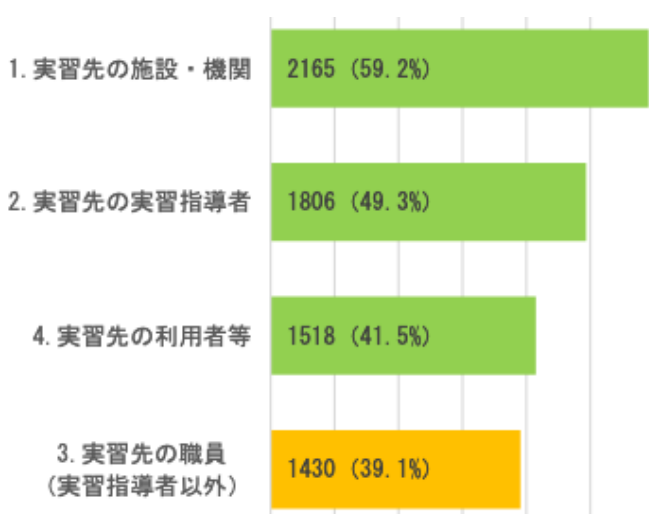
就職予定先・就職活動先・勤務先を選ぶ際の実習の影響



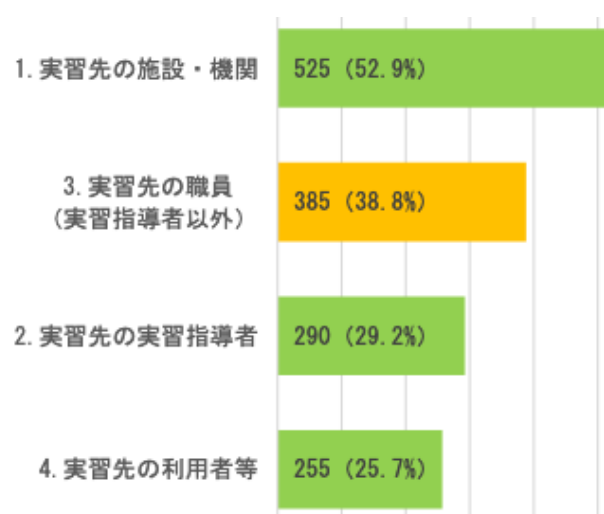
肯定的影響が半数だが、否定的影響も14%存在する。

就職予定先・就職活動先・勤務先を選ぶ際の実習の影響

肯定的影響を受けたもの



否定的影響を受けたもの



肯定的、否定的ともに、実習先の施設・機関が最上位だが、肯定的では最下位であった実習先の職員(指導者以外)が、否定的では2番目に影響を与えている。

考察

- ・大学生時に社会福祉分野への就労を決定する学生も多いことから、職業指導等を充実させる必要がある。その際、高齢・障害・児童といった伝統的な社会福祉分野への就労指導に加えて、より多様な就労先への指導を行っていくことが重要となる。
- ・就労への情報収集は、インターネット上からが主流になっていることから、適切な活用方法を指導するとともに、情報発信側への助言等も必要となる。
- ・ソーシャルワーカーとしての職業選択に資するように、講義・演習および実習を充実させていく必要がある。とくに実習での体験を、実習事後指導等において、養成校の教員とともに振り返り、吟味していくことが求められる。